

核兵器禁止条約交渉開始決議案に日本が反対

国連総会第1委員会（軍縮・国際安全保障問題）は10月27日、核兵器禁止条約について交渉する国連の会議を来年に招集するとした決議案を、圧倒的な賛成多数で採択しました。日本は唯一の戦争被爆国でありながら、米国など核保有国と歩調を合わせて反対しました。

賛成が圧倒的多数の123カ国

採決の結果は、賛成123、

反対38、棄権16。核保有国5カ国（米英仏中ロ）のうち、中国は棄権し、他の4カ国は反対しました。韓国、北大西洋条約機構（NATO）諸国などは反対や棄権に回りました。

決議は今年3回にわたって断続的に開かれた国連作業部会の勧告を受けて、オーストリアが主導しました。同国によると、共同提案国は最終的に57カ国になりました。年内に国連総会の本会議でも賛

賛成 123カ国

メキシコ、オーストリア、エジプト、南アフリカ、スウェーデン、北朝鮮、中南米、東南アジア諸国など

反対 38カ国

米国、英国、フランス、ロシア、イスラエル、日本、韓国、オーストラリア、ベルギーなど

棄権 16カ国

中国、インド、パキスタン、オランダ、スーダン、ニカラグアなど

「核兵器禁止条約」交渉開始決議への各国の対応

来年3月と6月に会議招集を決定

成多数で採択される見込みで、国際社会は核兵器の禁止に向けて歴史的な一歩を踏み出すこととなります。

決議は「核兵器を禁止し、完全廃絶につながるような法的拘束力のある措置」を交渉するために「国連の会議を2017年に招集するよう決定する」とし、すべての国連加盟国に参加を促しています。

会議は、来年3月27日から31日、6月15日から7月7日の2会期、ニューヨークで開くと明記。国際機関や

非政府組織（NGO）など市民社会も参加するとしています。

日本共産党志位和夫委員長が談話

日本の佐野利男軍縮大使は記者団に対し、「実効的な核軍縮は核保有国と非保有国の協力の下で進める必要がある」と述べました。

一、国連総会の第1委員会では27日、核兵器禁止条約の締結交渉を来年開始する決議案を圧倒的多数の賛成で採択した。これにより、「核兵器を禁止しその全面廃絶につながるような法的拘束力のある法文書」の交渉が、市民社会

も参加して、来年3月、6月、7月に国連で開催されること
が確定となった。核兵器を違
法化して「核兵器のない世界」
へ向けて扉を開く画期的決議
案の採択を、心から歓迎する。
これは、被爆者を先頭に核

兵器廃絶の緊急性を訴える日
本と世界の世論と運動、核兵
器禁止条約の「早期締結」を
求める諸政府が20年来とり
くんだ歴史的な成果であり、
わが党はひきつづきその促進
のため力を尽くすものである。
一、日本政府は、核兵器禁
止の法的措置を検討する作業
部会（OEWG）を設置する
ない。

船橋市平和委員会の沖縄平和ツアーで高江や辺野古でのたたかいと交流

10月28日から3日間の行程で船橋市平和委員会（準）が沖縄平和ツアーを行いました。

初日はアメリカ海兵隊普天間基地のオスプレイや嘉手納基地を見たあと、オスプレイのヘリパッド建設が強行されている東村高江に行き、24時間体制で監視と抗議行動を続けている人たちと交流しました。

2日目は伊江島に渡り、終戦後の占領軍による土地取り上げとたたかった歴史を聞きました。その後、沖縄戦で住民が隠れた洞窟（ガマ）を見学。午後は辺野古に行って米軍新基地建設反対の集会に参加しました。

最終日は、沖縄戦の遺骨を集めた魂魄の塔や野戦病院として利用された糸数アブチラガマ、ひめゆりの塔などを回り、戦争当時の状況に触れることができました。

沖縄は、日本で唯一、地上戦が行われた場所であり、いまだに米軍基地に土地を奪われています。

沖縄の地であらためて戦争と平和について考えさせられました。



沖縄県宜野湾市にある普天間基地の駐機場に並ぶオスプレイ。
11月10日28日・宜野湾市



沖縄県東村高江のヘリパッド建設現場ゲートに並ぶ警備員。
11月10日28日・東村高江



伊江島にある洞窟（ガマ）。戦争中に住民が逃げ込んだ場所。
11月10日29日・伊江島